

## 「科学技術に関する国民意識調査(新型コロナウイルスを含む感染症に対する意識)」 (速報)の公表について

文部科学省 科学技術・学術政策研究所(NISTEP, 所長 磯谷桂介)では、科学技術に関する一般の方々の意識データを収集し、科学技術イノベーション政策の立案・推進に資することを目的として、「科学技術に関する国民意識調査」を実施しています。

この調査では、従来から、感染症予測と対策について、政府の講じるべき科学技術に関連した政策をたずねています。

このたび、新たに新型コロナウイルスを含む感染症についてたずねたところ、「研究開発の推進」、「一般の人へのわかりやすい情報提供」を回答する人の割合が過半数を超え、また、前回の調査(2019年3月)からもこれらを選択した人の割合も増加しており、新型コロナウイルスを含む感染症の予測と対策について、科学技術に関連した政策に対する国民の関心が高まっていることがわかりました。

NISTEPでは、科学技術に関する国民意識データを収集し、科学技術イノベーション政策の立案・推進に資することを目的として、2009年度から、「科学技術に関する国民意識調査」を実施しております。

本2019年度調査(2020年3月調査)は、15歳から69歳までの男女合計1,500人の方々にインターネットを使って調査したものです。

本速報では、調査結果のうち、新型コロナウイルスを含む感染症に関する主な結果について示します。なお、本発表は速報であり、暫定的な集計値を掲載しています。

今後、確報が発表された後は、確報を御利用ください。

本調査の実施に際し、多大な御協力を頂いた皆様をはじめとする関係者の方々に心から感謝申し上げます。

※ 本報告書につきましては、科学技術・学術政策研究所ウェブサイト (<https://www.nistep.go.jp/>)  
上に2020年夏頃に掲載予定ですので、そちらから電子媒体を入手することが可能となります。

### <お問合せ>

科学技術・学術政策研究所 担当:細坪・星野・角田

TEL: 03-3581-2392(細坪・星野) 03-3581-2308(角田)

FAX: 03-3503-3996

e-mail: [1prg@nistep.go.jp](mailto:1prg@nistep.go.jp) ウェブサイト: <https://www.nistep.go.jp/>

## 1. 調査の概要

本調査は、科学技術イノベーション政策の立案・推進に資する基礎データの提供を目的として、2009年度以来、実施しているもので、当研究所が科学技術に関する国民意識を把握するために継続的に実施している調査である。

本報告は上記のうち、新型コロナウイルスなどの感染症に関連するものを速報として報告するものである。

### (1) 調査対象

インターネット調査会社にモニター回答者として登録している回答者が調査対象である。

### (2) 調査期間及び調査方法

2020年3月にインターネットによって実施した。

サンプル数はN=1,500で、回答者年齢は15-69歳、サンプリングの層化として、男女同数、10代から60代まで各年代で同数とした。

### (3) 調査時点

2020年3月17日から18日にかけて実施した。

### (4) 調査項目

回答者に、新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱などの感染症予測と対策のために、科学技術に関連して政府はなにをすればよいと思うかを以下の中から選んでもらった(複数回答あり)。

- 研究開発の推進
- 研究開発施設／機関／大学等の設置
- 法的規制／制度の新設／改変
- 法的規制／制度を守るよう指導監督の徹底
- 関連企業等に対する協力要請
- 一般の人へのわかりやすい情報提供
- あてはまるものなし

なお、「新型コロナウイルス」は今回の調査においてはじめて感染症の一つとして追加したものである。

上記のほか、回答者には、居住している都道府県、学校での専攻分野、科学技術に関するニュースや話題への関心の有無などの個人の属性・意識についてもたずねた。

## 2. 調査結果の概要

### I. 新型コロナウイルス等の感染症予測と対策として政府の講ずべき施策として回答された割合とその時間変化

新型コロナウイルス、鳥インフルエンザ、エボラ出血熱などの感染症予測と対策のために、科学技術に関連して政府はなにをすればよいと思うかとの問いに対して、「研究開発の推進」を選んだ人が全体の60.1%、「一般の人々への分かりやすい情報提供」を選んだ人が全体の56.0%であった。また、感染症に関しては2016年3月以降今回まで5回の調査で同様の質問をしているが、選択肢として挙げたどの施策についても選んだ人の割合が増加する結果となった(図1)。特に、「研究開発の推進」を回答した人の割合は、調査開始から初めて過半数を超え、研究開発に対する国民の関心の高まりを表す結果となった。

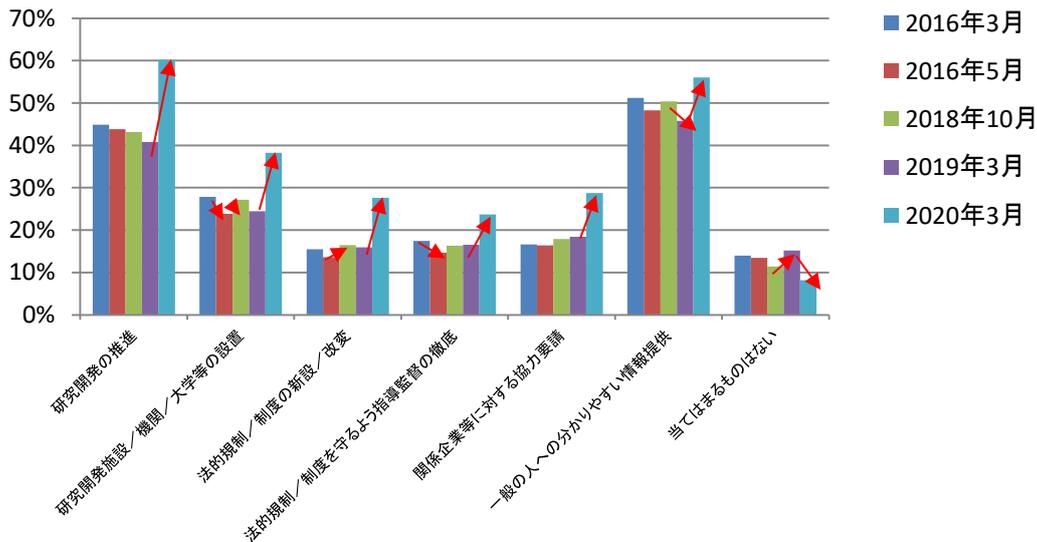


図1 新型コロナウイルス等の感染症予測と対策として政府の講ずべき施策として回答された割合とその時間変化<sup>1</sup>

### II. 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の性別の割合と時間変化

#### 研究開発の推進

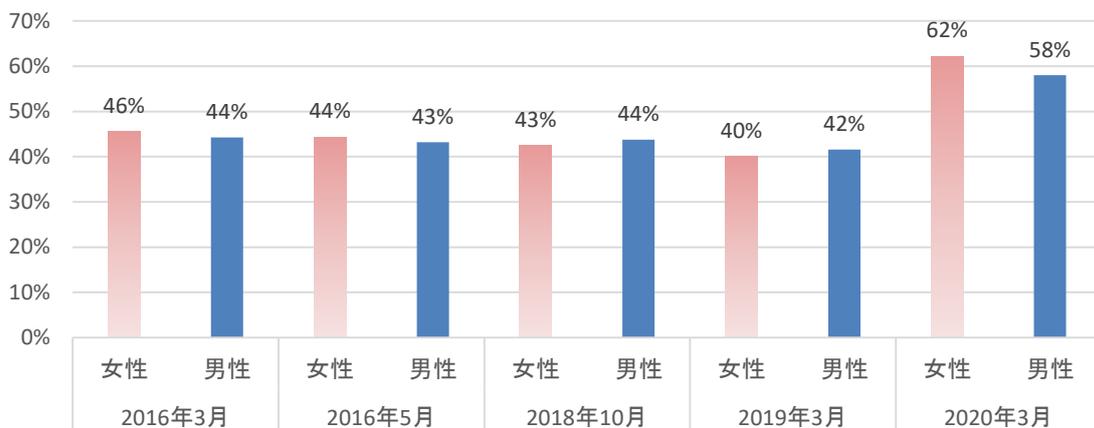


図2 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の割合(男女別)とその変化

回答者の性別とのクロス表を見ると(図2)、研究開発の推進をするべきとした回答者は、男女ともにその割合が伸びており、どちらも過半数を超えている。

<sup>1</sup> 図の矢印は1%有意性水準による統計的仮説検定の結果、有意差が認められるもの。

### Ⅲ. 政府の講じるべき施策として「一般の人への分かりやすい情報提供」を回答した人の性別の割合と時間変化

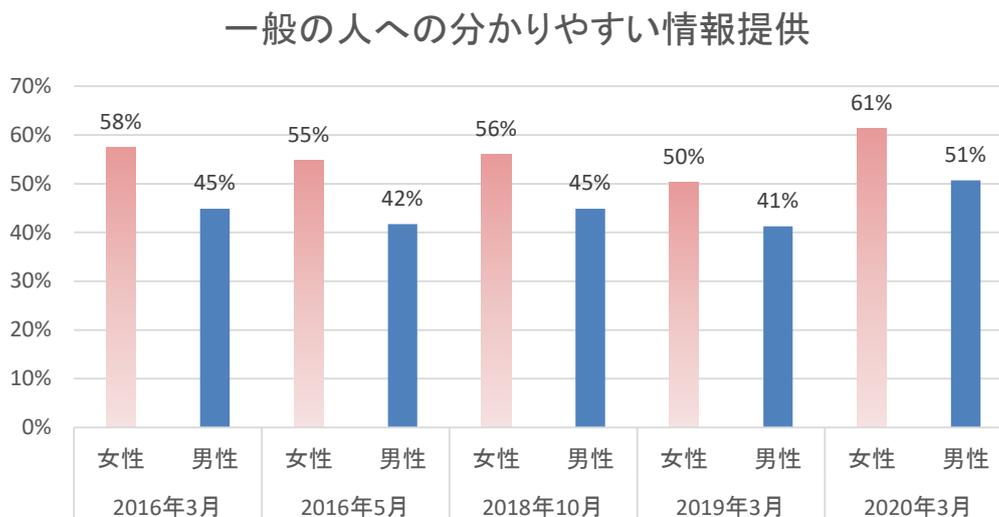


図3 政府の講じるべき施策として「一般の人への分かりやすい情報提供」を回答した人の割合(男女別)とその変化

回答者の性別とのクロス表を見ると(図3)、一般の人への分かりやすい情報提供をするべきとした回答者は男性よりも女性の方が多いたことが分かる。また、男女ともにその割合が伸びており、どちらも過半数を超えている。

### Ⅳ. 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の年代別の割合と時間変化



図4 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の年代別の割合と時間変化

回答者の年代別とのクロス表を見ると(図4)、研究開発の推進をするべきとした回答者は50-60代が多いことが分かる。世代間によって関心の差はあるものの、全世代において過半数以上の回答者が研究開発の推進を重視していることがわかった。

V. 政府の講じるべき施策として「一般の人への分かりやすい情報提供」を回答した人の年代別の割合と時間変化

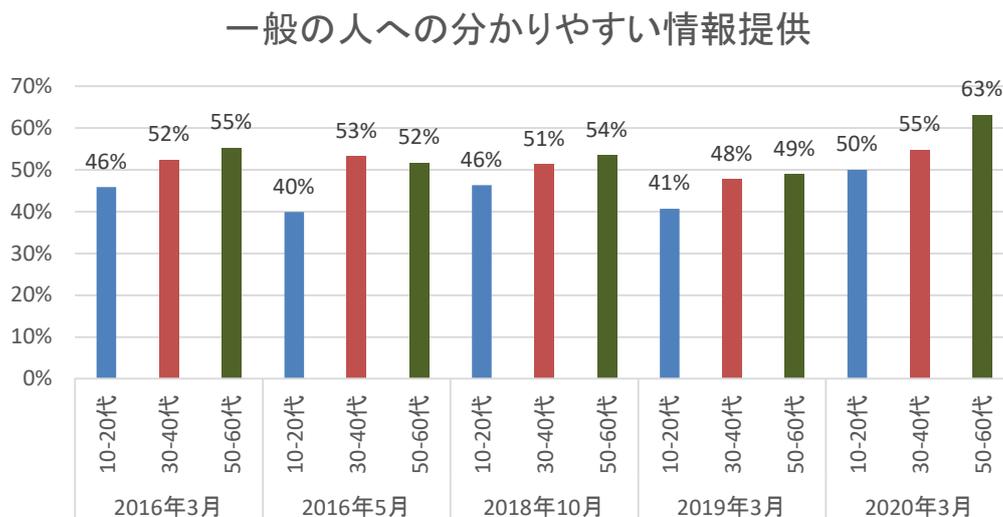


図5 政府の講じるべき施策として「一般の人への分かりやすい情報提供」を回答した人の年代別の割合と時間変化

回答者の年代別とのクロス表を見ると(図5)、一般の人への分かりやすい情報提供を重視する回答者は50-60代が多いことが分かる。世代間によって関心の差はあるものの、全世代において過半数以上の回答者が一般の人への分かりやすい情報提供を重視していることがわかった。

VI. 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の科学技術関心度別の割合と時間変化

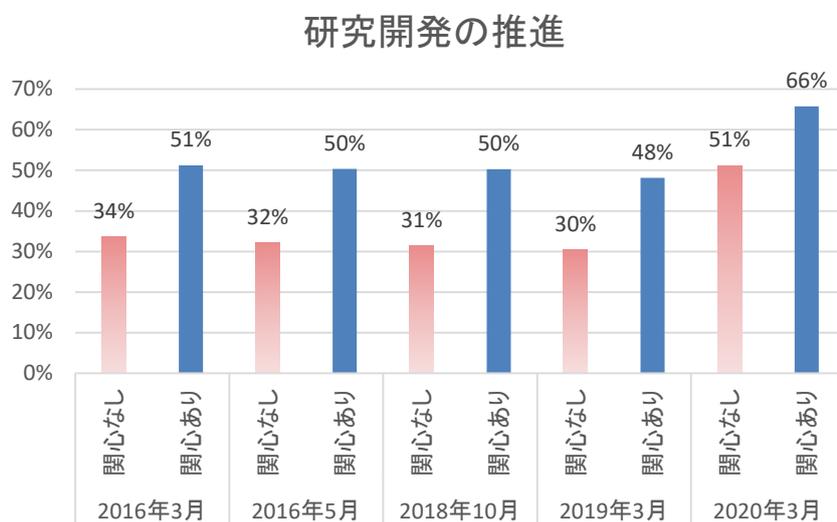


図6 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の科学技術関心度別の割合と時間変化

科学技術関心度別とのクロス表を見ると(図6)、科学技術に関心がある人の方が研究開発の推進をするべきとした回答者の割合が高い。一方、科学技術に関心がない人も、過半数以上が研究開発の推進施策に期待を寄せており、関心の高まりがうかがえる。

**VII. 政府の講じるべき施策として「一般の人への分かりやすい情報提供」を回答した人の科学技術関心度別の割合と時間変化**

一般の人への分かりやすい情報提供

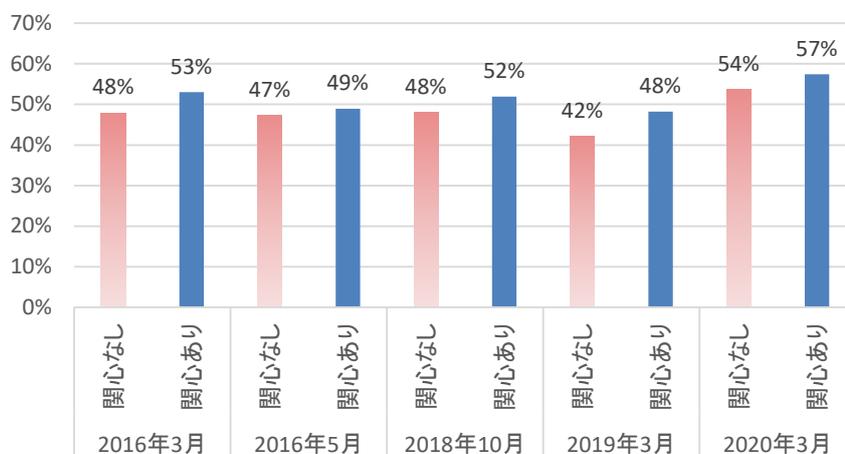


図7 政府の講じるべき施策として「一般の人への分かりやすい情報提供」を回答した人の科学技術関心度別の割合と時間変化

科学技術関心度別とのクロス表を見ると(図7)、科学技術に関心がない人も、過半数以上が一般の人への分かりやすい情報提供施策に期待を寄せており、関心の高まりがうかがえる。

**VIII. 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の割合(9地域別)と時間変化**

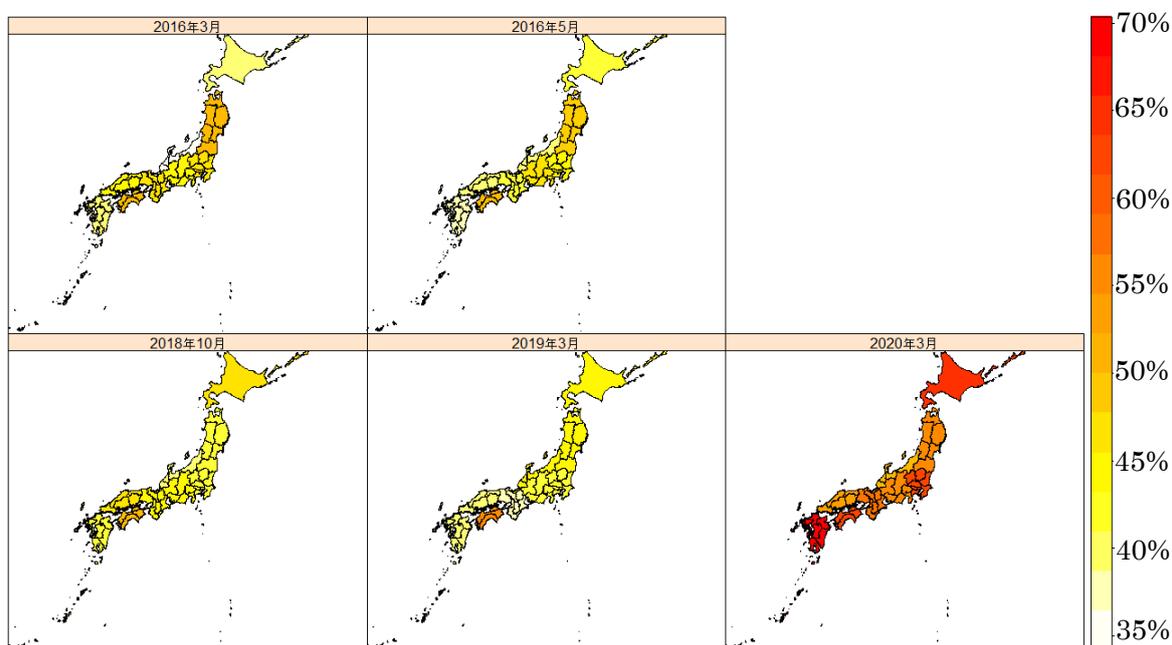


図8 政府の講じるべき施策として「研究開発の推進」を回答した人の割合(9地域別)<sup>2</sup>の変化

9地域別(北海道、東北、関東、北陸、中部、近畿、中国、四国、九州)の変化を見ると(図8)、今回の調査(2020年3月)の増加は特に地域偏在性はなく、全国ほぼ同様に研究開発の推進への必要性が向上していることが分かる。

<sup>2</sup>図では都道府県別の状況を示しているように見えるが、本分析は地域別に分析したものであり、同一地域内は同じ色としている。